

< 開発 > をめぐる地域住民の意思決定プロセス： 鹿児島県における石油基地の導入を事例として

著者	日高 優介
ファイル(説明)	博士論文要旨 最終試験結果の要旨 論文審査の要旨
学位授与番号	17701甲人社研第43号
URL	http://hdl.handle.net/10232/00031677

令和3年2月15日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 日高優介

学位論文題目

<開発>をめぐる地域住民の意思決定プロセス

—鹿児島県における石油基地の導入を事例として—

On Processes of Local People's Decision-Making on Development : A Case Study of Oil Bases Planning in Kagoshima Prefecture

最終試験の概要

学位(博士)論文に関する最終試験を令和3年1月30日に実施した。まず、申請者による学位申請論文の内容説明後、下記5名の審査委員から論文内容についての質疑と、申請者による応答をおこなった。

申請者の論文は、「社会問題の構築主義」に基づいて日本の社会問題とその運動を実証分析するときの限界とその理論的な進化を試みたものである。そのために、分析対象を鹿児島県に集中して立地した石油備蓄基地に関する社会問題を分析対象としている。このプロセスを構築主義によって分析することにより、日本の社会運動において構築主義に必要な理論的進化を導くことを目的としている。論文で社会運動として分析を試みたのは、喜入、志布志、宇検、串木野の備蓄基地である。

最終試験では、まず、先行研究による論文の位置づけや問題設定、分析手法および各種資料などが妥当なものとして評価された。最も高い評価を得たのが、日本において社会問題のプロセスを構築主義で分析するにあたり、再帰的な対抗クレームというプロセスを見出したことである。これにより、構築主義の理論的な進化がえられている。

その一方で、政策形成プロセス、構築主義における研究者の立場、他分野の用語の導入など、論述の精緻化に対して不十分な点があることが委員から指摘がなされたが、一定水準を満たす回答が得られ、論文全体の主旨を覆すものではないと判断された。

以上により、学位を与えるに十分な学力と見識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

最終試験結果 合 否

試験委員

主査 萩野 尚

副査 西木 知

副査 角尾 達哉

副査 沈田 太臣

副査 桑原 司